中小企業政策審議会第5回取引部会議事要旨

日時：平成15年6月27日(金) 14:00～15:30

場所：経済産業省別館3階 第4特別会議室

1. 開 会

2. 議事概要

(1) 「平成15年度中小企業者に関する国等の契約の方針(案)」について、了承された。

委員の主な発言は以下のとおり。

総合規制改革会議第2次答申及び規制改革推進3カ年計画への対応を背景とする契約目標の設定に係る透明性の確保に係る措置について次の発言があった(括弧内は事務局の回答)。

- ・ 閣議決定後に公表される予定の各省庁毎の15年度見込額については、どのように取りまとめた数値なのか。(各省庁が作成した官公需契約の見込み額を提示したもの。)
- ・ 実績と見込の両比率の比較において、大きく乖離している場合の要因のコメントを付して公表することはしないのか。(まずは数値のみの公表を予定している。)

調達手続の電子化に係る措置について次の発言があった。

- ・ 電子入札・開札の取り組みは、公共・非公共、国・地方公共団体といったレベルでシステムに統一性がなく、中小企業者の電子認証取得の負担が大きなものになる懸念がある。また、電子入札・開札への対応能力では中小企業者の半分位が再教育が必要な現状であり、政策的に電子入札・開札への対応指導が必要と考えられる。
- ・ 一部省庁の電子入札システムは、中小企業にとってコストのかさむシステムである。官公庁の電子入札システムについては、中小企業でも利用しやすい、安価で簡便な電子認証システムをベースに統一願いたい。

その他中小企業者の受注機会の増大について次の発言があった。

- ・ これまでの中小企業者の受注機会の拡大に向けた各省庁等の努力を評価し、感謝したい。
- ・ 中小企業を支援する施策を引き続き積極的に推進するべき。

(2) 下請中小企業振興法、下請代金支払遅延等防止法の改正について報告した。

委員の主な発言は以下のとおり。

中小企業政策金融で第三者保証を廃止するようなことはどこで議論しているのか。(保証の有無の意義については、実態上ケースバイケースである。)

3. 閉 会

以 上

(問い合わせ先)

中小企業庁事業環境部取引課 担当 濱野、荒井

TEL 03-3501-1511 (代表)

03-3501-1669 (直通)

FAX 03-3501-6899